

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	338	課コード	0304	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	防災情報伝達システムの管理運用		実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	市民生活部・市民安全課			
	③事業主体	●市 ○その他 ( )			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)	0.6人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 18,581千円 (うち人件費 5,280千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名) 地域防災計画		
(2) 目的	施策目的・展開方向	避難場所の指定や災害時の避難路、緊急輸送路となる幹線道路の確保や橋梁の耐震化などを進め、避難・輸送体系を確立するとともに、防災備蓄倉庫などの防災施設や備蓄品の整備を進めます。			事業目的	災害時の効率的な情報伝達手段として防災行政無線設備の維持管理並びに運用の充実に努める。					
(3) 事業内容	内容	防災行政無線は、平成27年度までに子局のデジタル化と新規設置の整備を実施した。また、平成29年度に老朽化した移動系無線機基地局の更新工事を実施した。整備後は、災害時に一斉・効率的に情報伝達できる防災行政無線の維持管理を強化し、いざという場合に備えるとともに、職員の無線機器操作講習の実施や操作資格者の育成など、運用体制の充実に努める。			当該年度執行計画	・防災行政無線システムの保守を年2回実施する。 ・職員の無線機器操作講習の実施や無線従事者養成講習会への職員の派遣して操作資格者を育成する。 ・75歳以上の方や障害者を対象とした専用端末機導入に係る費用の一部を補助する。 ・NEC寮に設置していた防災行政無線子局を、我孫子駅南口第3自転車駐車場へ移設する。					
		当該年度活動結果指標	無線システムを利用した通信訓練	単位	回	想定値	2		実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	無線システムの確実な運用及び維持管理				直接	訓練実施回数	回	2	3		
令和2年度	無線システムの確実な運用及び維持管理				直接	訓練実施回数	回		3		
令和3年度	無線システムの確実な運用及び維持管理				直接	訓練実施回数	回		3		
(7) 事業実施上の課題と対応	子局のデジタル化や子局を増設したが、家屋の機密性の向上や高層建築物の増加等で「聞こえない」「聞こえづらい」地域の完全な解消は困難である。無線放送を補完する事業としてフリーダイヤルのテレホンサービス、メール配信を継続して推奨していく。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		無線設備の保守点検業務	4,206	無線設備の保守点検業務	5,232	無線設備の保守点検業務	5,232	無線設備の保守点検業務	5,232	無線設備の保守点検業務	5,232
		無線従事者養成講習	28	無線従事者養成講習	28	無線従事者養成講習	28	無線従事者養成講習	28	無線従事者養成講習	28
		子局(4箇所)賃貸借契約	25	子局(4箇所)賃貸借契約	25	子局(4箇所)賃貸借契約	25	子局(4箇所)賃貸借契約	25	子局(4箇所)賃貸借契約	25
		設備修繕等	250	設備修繕等	150	設備修繕等	200	設備修繕等	200	設備修繕等	200
		J-ALER Tの維持管理費	99	J-ALER Tの維持管理費	99	J-ALER Tの維持管理費	99	J-ALER Tの維持管理費	99	J-ALER Tの維持管理費	99
		電波利用料(固定親局・子局・基地・移)	99	電波利用料(固定親局・子局・基地・移)	84	電波利用料(固定親局・子局・基地・移)	84	電波利用料(固定親局・子局・基地・移)	84	電波利用料(固定親局・子局・基地・移)	84
		防災無線電気料	299	防災無線電気料	301	防災無線電気料	301	防災無線電気料	301	防災無線電気料	301
		フリーダイヤル回線使用料	260	フリーダイヤル回線使用料	262	フリーダイヤル回線使用料	262	フリーダイヤル回線使用料	262	フリーダイヤル回線使用料	262
遠隔装置基本料金	106	遠隔装置基本料金	108	遠隔装置基本料金	108	遠隔装置基本料金	108	遠隔装置基本料金	108		
MCA無線機通信使用料(20台)	570	MCA無線機通信使用料(20台)	576	MCA無線機通信使用料(20台)	576	MCA無線機通信使用料(20台)	576	MCA無線機通信使用料(20台)	576		
防災行政無線放送受信端末助成金	20	防災行政無線放送受信端末助成金	5	防災行政無線放送受信端末助成金	5	防災行政無線放送受信端末助成金	5	防災行政無線放送受信端末助成金	5		
パンザマスト賠償責任保険	67	パンザマスト賠償責任保険	67	パンザマスト賠償責任保険	67	パンザマスト賠償責任保険	67	パンザマスト賠償責任保険	67		
防災無線事務用品	5	防災無線事務用品	3	防災無線事務用品	3	防災無線事務用品	3	防災無線事務用品	3		
樹木管理委託(パンザマスト枝切り)	80	樹木管理委託(パンザマスト枝切り)	80	樹木管理委託(パンザマスト枝切り)	80	樹木管理委託(パンザマスト枝切り)	80	樹木管理委託(パンザマスト枝切り)	80		
* Jアラート新型受信機購入	1,404	* Jアラート新型受信機購入	1,404	* Jアラート新型受信機購入	1,404	* Jアラート新型受信機購入	1,404	* Jアラート新型受信機購入	1,404		
* Jアラート用ファクトリーコンピュータ	1,367	* Jアラート用ファクトリーコンピュータ	1,367	* Jアラート用ファクトリーコンピュータ	1,367	* Jアラート用ファクトリーコンピュータ	1,367	* Jアラート用ファクトリーコンピュータ	1,367		
防災行政無線移設工事	2,398	防災行政無線移設工事	2,398	防災行政無線移設工事	2,398	防災行政無線移設工事	2,398	防災行政無線移設工事	2,398		
無線従事者養成研修旅費	2	無線従事者養成研修旅費	2	無線従事者養成研修旅費	2	無線従事者養成研修旅費	2	無線従事者養成研修旅費	2		
予算(決算)額	合計		11,284	合計		13,301	合計		7,070		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	100%	2,400	充当率	75%	4,700	充当率	0%	0	
	一般財源			8,884			7,601			7,070	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 ■基金 □その他		1,000	□特会 □受益 □基金 □その他		0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.5			0.6			0.5		
	正職員人件費		4,400			5,280			4,400		
	嘱託職員報酬額		0			0			0		
	臨時職員賃金額		1,088			1,029			0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			15,684			18,581			11,470		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			7,842千円/回			9,290.5千円/回					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	防災行政無線設備は、災害時の有効的・効率的な情報伝達手段として確保すべきものであり、維持管理していく必要がある。また、手段の確保と確実な運用を図るため、適切な保守と操作者の養成を必要とする必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(回)	目標値(b)(回)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	2	3	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(回)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	0.02		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					